

<執行委員長より新年のご挨拶>

不安・不満を受け止める最初の窓口となり、
労働組合の必要性を訴えよう！

今年も、コロナ禍の中で新年を迎えました。最近の感染状況は、ワクチンの接種率が向上し日常化した感染防止予防の取組みにより、幸い国内の感染者は低水準を保っています、しかし、海外ではワクチン接種率が高まっている国でも感染者数の再拡大や、国内においても新たな「変異株」の感染が確認される等、引き続き、労働組合として感染防止対策に努めてまいります。

昨年を振り返れば、8月の小田急線での凶悪犯罪以降、車内での犯罪が連続して発生し、走行中の車内における安全確保が社会的な課題となりました。国労東日本としては、11月に「お客さまと社員の安全確保」をJR東日本に要請しました。「利便性と安全の確保」の両立は難しい課題ですが、引き続き対策を求めてまいります。

さて、まもなく「22春闘」が始まります。昨年は、感染拡大最中での交渉となり、JR東日本は「足元の赤字、且つ中長期の経営状況からの判断」として、国鉄からJRの長い歴史の中で事実上初めてとなる定期昇給の切り下げを強行しました。

その後「2年目の黒字化は必達目標」を掲げ、今期に臨んだものの昨年の中間決算では「移動制限・人流抑制の長期化が影響し、黒字化の通期予想を一転して赤字へと下方修正」となりました。人流が大きく影響し、鉄道事業者の経営努力だけではいかんともしがたく、この先もコロナにより左右されるという現実です。

こうした中で迎える今春闘、国労統一要求については、1月29日の第192回拡大中央委員会で決定されます。昨年につき厳しい交渉が予想される中で、東日本本部としては改めて賃金実態を見つめ直すべく基本給調査を行い、多くの社員の声となるよう働きかけていきます。

具体的要求内容は現在検討中ですが、まずは「所定昇給係数4」の確保、さらには「人への投資」を求めていく事となります。

現在、JR東日本はコロナ禍により、「固定費率が高いという鉄道事業の弱点が露呈した」として、費用構造の大転換を進めています。同時に、アフターコロナを見据えた収入構造の「変革」に向けたスピードアップを進めています。

12月15日には、「変革2027実現に向けた組織の再編について」が提案され、今後交渉を行います。先に提案された「現業機関における柔軟な働き方の実現」を含めて、本社・支社・現場での業務の「融合」「多能工化」と、私たちの働き方が大きく変わろうとしています。

職場からは、「社員のモチベーションの低下」、「経営の現状に対してあきらめ感」の中で、自己防衛や離職する社員の増加など個人解決を選択する実態も報告されています。

残念ながら、労働組合に加入している社員の割合は2割となっています。労働組合の任務は「職場の耳であり、口でもある」と言われますが、その重要性は益々高まっています。不安・不満を受け止める最初の窓口となり、労働組合の必要性を訴えましょう。

今年の衆議院選挙は、自民党が単独で安定多数を確保する一方、野党第1党の立憲民主党が議席を減らす結果となりました。それぞれの立場から総括が深められていますが、1つの要因として、戦後3番目に低い投票率に留まった結果との報告もあり、先の大会での、「職場でも政治への無関心層が増大している」との報告のように、足元からの取組みも課題です。今年、参議院選挙の年です。平和と民主主義を守る立場から、立憲野党の躍進に努力します。

結びに、冒頭申し上げた通り、感染者数は低い水準を保っていますが、新たな変異株の出現で予断を許さない状況が続きます。先の大会ではリモート会議形式を併用しての大会となりました。当面はウィズコロナの中での活動となりますが、引き続きのご協力を御願いし、挨拶とします。

国鉄労働組合東日本本部
執行委員長 伊藤 隆夫